

## 東京臨海熱供給株式会社

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

東京臨海熱供給株式会社（以下「会社」という。）は、「臨海副都心開発事業化計画」に基づき、地域環境の保全と熱源の効率的な活用等による省エネと快適な都市環境づくりを推進するため、臨海副都心地域において、地域冷暖房システムの整備及び運営などの事業を営むことを目的として、平成2年8月に設立され、温水、冷水による熱供給事業を行っている。

##### (2) 都との関係

都は、会社の資本金104億円のうち53億400万円(51.0%)を出資しているほか、臨海副都心開発事業に係る熱供給施設の整備に係る開発者負担金等に関する協定(平成5年3月31日締結)に基づき、開発者負担金として地域導管の敷設に要する費用を平成13年度1億6,910万円、平成14年度1億3,990万余円支出している(平成14年度までで471億1,203万余円)。

また、平成13年度は、施設整備補助金1,746万余円を交付している(臨海副都心の熱供給施設に係る民間能力活用特定施設緊急整備費補助金交付要綱)。

#### 2 組織

会社は、本社を江東区有明三丁目1番に置き、役員10名(代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役5名、監査役3名(うち非常勤役員6人))及び社員21名(うち都からの派遣6名)で、2部5課3管理事務所をもって構成されている。

### 第2 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成13年度(第12期)及び平成14年度(第13期)の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 港湾局 平成15年9月2日及び同月14日

(2) 会社 平成15年9月4日から同月13日まで

### 第3 監査の結果

#### 1 経営状況について

##### (1) 事業の実績

会社は台場・有明南・青海南の各熱製造プラントを建設し、平成7年10月に熱供給事業を開始している。

平成13年度及び平成14年度の熱供給事業実績は表1のとおりとなっており、31施設と

の間に熱供給契約を締結し、平成14年度は熱量にして温熱29万3,568ギガジュール、冷熱67万6,312ギガジュールをそれぞれ供給している。

(表1) 熱供給事業実績

	供給先 (平成14年度)		供給実績			
			平成13年度(第12期)		平成14年度(第13期)	
地域	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	温熱(Gj)	冷熱(Gj)	温熱(Gj)	冷熱(Gj)
台場地区	10	667,146	118,492	371,524	138,014	350,056
有明南地区	11	585,832	71,402	190,554	90,376	193,504
青海南地区	10	434,409	48,108	128,253	65,178	132,752
合計	31	1,687,387	238,002	690,331	293,568	676,312

(注) 1ギガジュール(Gj)：熱量の単位で10億ジュール、1カロリーは約4.2ジュール

## (2) 経営成績

平成13年度及び平成14年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおり、平成13年度5億4,686万余円、平成14年度5億1,488万余円の当期利益を計上している。

平成14年度の営業収益は63億2,824万余円で、前年度(60億9,993万余円)に比較して2億2,831万余円(3.7%)増となっている。これは主として新規供給先施設の開業と冬季気温の影響により、温熱の供給実績が増加したことによるものである。

また、営業費用は49億8,419万余円で、前年度(47億306万余円)に比較して2億8,113万余円(6.0%)増加している。これは、主に熱供給事業営業費用において、熱供給実績が増加したこと及び都から借り受けているプラント設置場所の地代の値上げ等に伴い製造費が2億6,192万余円増加したことによるものである。

この結果、平成14年度における営業利益は13億4,405万余円で、前年度(13億9,686万余円)と比較して5,281万余円(3.8%)の減少となっている。

営業外収益は、平成14年度164万余円で、前年度(1,893万余円)と比較して1,728万余円(91.3%)減少している。これは主に、金利の低下などにより受取利息が186万余円減少したことと、前年度には税務調査に伴う修正申告分を過年度損益修正したこと等のため雑収入として1,542万余円を計上していたことによるものである。

一方、営業外費用は、4億4,259万余円で、前年度(4億5,906万余円)と比較して1,646万余円(3.6%)減少している。これは主に、金利の低下並びに借入金の返済により支払利息が減少したことによるものである。

以上の結果、経常利益は前年度より5,363万余円(5.6%)減少し、9億310万余円となっている。

以上により平成14年度の税引前当期利益は9億310万余円となり、法人税等を差し引いた当期利益は5億1,488万余円で、これに前期繰越利益8億1,361万余円を加えた当

期末処分利益は13億2,849万余円となっている。

なお、会社は、臨海地域での熱供給需要企業の負担軽減、並びに新規進出促進を図るとする見地から、平成15年10月1日に熱料金の第3次値下げ(平均7.56%)を行っている。

### (3) 財政状態

平成14年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計294億5,165万余円、負債合計177億2,315万余円、資本合計117億2,849万余円となっている。

資産は前年度(309億2,953万余円)に比較して、14億7,788万余円(4.8%)減少している。

このうち、固定資産は235億9,988万余円で、前年度(241億7,323万余円)に比較して5億7,334万余円(2.4%)減少している。これは主に、長期前払費用の増加などにより投資等が1億6,141万余円増加したものの、製造設備等の固定資産の減価償却などにより熱供給事業固定資産が7億3,371万余円減少したことによるものである。

また、流動資産は58億5,176万余円で、前年度(67億5,629万余円)に比較して9億453万余円(13.4%)減少している。これは主に、現金及び預金が9億1,185万余円減少したことによるものである。

負債は前年度(197億1,592万余円)に比較して、19億9,276万余円(10.1%)減少している。

このうち、固定負債は151億7,500万円で、前年度(172億300万円)に比較して20億2,800万円(11.8%)減少している。これは、長期借入金の返済によるものである。

また、流動負債は25億4,815万余円で、前年度(25億1,292万余円)に比較して3,523万余円(1.4%)増加している。これは主に、未払金が1億3,290万余円(79.0%)減少したものの買掛金、未払費用が増加したことなどによるものである。

資本は前年度(112億1,361万余円)に比較して5億1,488万余円(4.6%)増加している。これは、当期末処分利益の増加によるものである。

流動比率、固定比率及び自己資本比率は、表2のとおりとなっている。

(表2) 財務比率

項 目	算 式	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	309.5	341.9	268.8	268.9	229.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資 本}}$	279.7	257.7	233.4	215.6	201.2
自己資本比率	$\frac{\text{資 本}}{\text{負債+資本}}$	27.6	30.1	32.5	36.3	39.8

以上、会社の経営状況について述べてきたが、平成14年度は、前年度に引き続き当期利益を計上しており経営状況は安定している。

事業運営において、別項指摘事項のとおり、事務の一部において、改善すべき事項が認められた。

## 2 指摘事項

### (1) 会社関係

#### ア 適正な契約事務を行うべきもの

会社における契約事務について見たところ、次のとおり契約等事務について不適正な事例が見受けられた。

会社は、適正な契約事務を行われたい。

本社応接室用備品の購入について、Aと随意契約(契約年月日:平成14.6.26 契約金額:274万500円)を締結するにあたり、契約書の作成を省略し、請書を徴している。

しかしながら会社の契約規程によると、物品の買入で契約書の作成を省略できるのは契約金額150万円未満のもの(例外的に随意契約において、その必要がないと認めるとき(第23条第4項))とされており、特段の理由のない当該契約において契約書の作成を省略しているもの。

応接室及び玄関用調度品の購入60万6,900円について、購入及び購入代金支出の意思決定(平成14.8.23)を行い、契約書の作成等を省略し支払請求書のみによって代金を支払っている。

これは、契約規程で軽微な契約については契約書の作成及び請書またはこれに準ずるものの徴取を省略することが認められている(規程第23条、第24条)ことに基づくものとしている。

しかしながら、当該契約は、請求書のみで代金を支払うとするような軽微な契約でなく、請書等による契約手続きが必要なもの。

顧客等への配布用社名入りカレンダーの作成について、会社と取引実績が長く、毎年作成していることから、早期納期設定が可能であることを理由としてBと特命随意契約(契約年月日:平成14.10.2、契約金額:22万3,440円)している。

しかしながら、成果物の納品状況を見たところ、納品は平成14年11月28日となっており、履行期限(平成14.11.15)内に納品されておらず、特命による契約の趣旨にも沿っていないもの。

別表1)比較損益計算書

( 単位：円、% )

科 目		平成14年度 ( A )	平成13年度 ( B )	比 較 増 減			
				C = (A) - (B)	(C/B) × 100		
經 常 損 益	營 業	營 業 收 益	6,328,247,208	6,099,931,530	228,315,678	3.7	
		熱供給事業	營業收益	6,328,247,208	6,099,604,722	228,642,486	3.7
			温 熱 料	1,636,798,794	1,471,430,269	165,368,525	11.2
			冷 熱 料	4,683,768,793	4,628,174,453	55,594,340	1.2
			營 業 雜 收 益	7,679,621	0	7,679,621	-
			熱供給事業外營業收益	0	326,808	326,808	100.0
	營 業 費 用	4,984,195,434	4,703,064,211	281,131,223	6.0		
	損	熱供給事業	營業費用	4,984,195,434	4,703,064,211	281,131,223	6.0
			製 造 費	4,348,271,436	4,086,346,413	261,925,023	6.4
			供 給 販 売 費	168,175,913	166,267,296	1,908,617	1.1
			一 般 管 理 費	467,748,085	450,450,502	17,297,583	3.8
			營 業 利 益	1,344,051,774	1,396,867,319	52,815,545	3.8
	益	營 業 外	營 業 外 收 益	1,648,345	18,936,937	17,288,592	91.3
			受 取 利 息	733,792	2,597,634	1,863,842	71.8
				雜 收 入	914,553	16,339,303	15,424,750
損		營 業 外 費 用	442,591,987	459,061,615	16,469,628	3.6	
		支 払 利 息	413,633,605	459,061,615	45,428,010	9.9	
			雜 支 出	28,958,382	0	28,958,382	-
經 常 利 益	903,108,132	956,742,641	53,634,509	5.6			
稅 引 前 當 期 利 益		903,108,132	956,742,641	53,634,509	5.6		
法 人 稅 等		388,221,257	409,872,926	21,651,669	5.3		
當 期 利 益		514,886,875	546,869,715	31,982,840	5.8		
前 期 繰 越 利 益		813,611,480	266,741,765	546,869,715	205.0		
當 期 未 処 分 利 益		1,328,498,355	813,611,480	514,886,875	63.3		

別表2)比較貸借対照表

( 単位：円、% )

資 産 の 部						
科 目	平成14年度		平成13年度		比 較 増 減	
	( A )	構成比	( B )	構成比	C = (A) - (B)	(C/B) × 100
固 定 資 産	23,599,887,728	80.1	24,173,234,161	78.2	573,346,433	2.4
熱供給事業固定資産	23,093,705,350	78.4	23,827,423,181	77.0	733,717,831	3.1
有 形 固 定 資 産	22,823,138,287	77.5	23,515,124,940	76.0	691,986,653	2.9
製 造 設 備	31,111,591,579	105.6	30,372,573,543	98.2	739,018,036	2.4
減価償却累計額	10,323,040,219	35.1	8,890,057,235	28.7	1,432,982,984	16.1
供 給 設 備	1,322,626,280	4.5	1,202,626,270	3.9	120,000,010	10.0
減価償却累計額	387,088,759	1.3	320,857,912	1.0	66,230,847	20.6
業 務 設 備	1,480,128,542	5.0	1,472,641,018	4.8	7,487,524	0.5
減価償却累計額	381,079,136	1.3	321,800,744	1.0	59,278,392	18.4
無 形 固 定 資 産	270,567,063	0.9	312,298,241	1.0	41,731,178	13.4
借 地 権	3	0.0	3	0.0	0	0
その他無形固定資産	270,567,060	0.9	312,298,238	1.0	41,731,178	13.4
建 設 仮 勘 定	16,652,485	-	17,700,000	0.1	1,047,515	5.9
投 資 等	489,529,893	1.7	328,110,980	1.1	161,418,913	49.2
長 期 投 資	60,000,000	0.2	60,000,000	0.2	0	0.0
長期前払費用	293,099,944	1.0	131,417,907	0.4	161,682,037	123.0
繰延税金資産	19,651,244	0.1	20,408,368	0.1	757,124	3.7
そ の 他 投 資	116,778,705	0.4	116,284,705	0.4	494,000	0.4
流 動 資 産	5,851,763,678	19.9	6,756,299,662	21.8	904,535,984	13.4
現 金 及 び 預 金	5,149,583,186	17.5	6,061,434,927	19.6	911,851,741	15.0
売 掛 金	470,649,292	1.6	417,924,138	1.4	52,725,154	12.6
諸 未 収 入 金	148,815,671	0.5	214,122,068	0.7	65,306,397	-
貯 蔵 品	13,136,622	0.0	9,874,684	0.0	3,261,938	33.0
前 払 費 用	46,938,034	0.2	37,003,378	0.1	9,934,656	26.8
立 替 金	0	0.0	9,803	0.0	9,803	100.0
未 収 収 益	200,820		265,856		65,036	-
繰延税金資産	22,890,195	0.1	16,659,586	-	5,419,698	-
貸 倒 引 当 金	450,142	0.0	994,778	0.0	544,636	54.7
資 産 合 計	29,451,651,406	100.0	30,929,533,823	100.0	1,477,882,417	4.8

(注)借地権計上額3円は、開発者負担金相当額を圧縮記帳した額である。

別表2)比較貸借対照表

( 単位：円、% )

負債及び資本の部						
科 目	平成14年度		平成13年度		比較増減	
	( A )	構成比	( B )	構成比	C = (A) - (B)	(C/B) × 100
固 定 負 債	15,175,000,000	51.5	17,203,000,000	55.6	2,028,000,000	11.8
長 期 借 入 金	15,175,000,000	51.5	17,203,000,000	55.6	2,028,000,000	11.8
流 動 負 債	2,548,153,051	8.7	2,512,922,343	8.1	35,230,708	1.4
1年以内に期限到来 の固定負債	2,028,000,000	6.9	2,028,000,000	6.6	0	0
買 掛 金	87,603,086	0.3	66,169,704	0.2	21,433,382	32.4
未 払 金	35,092,138	0.1	168,000,000	0.5	132,907,862	79
未 払 費 用	155,012,279	0.5	71,398,982	0.2	83,613,297	117.1
未 払 法 人 税 等	204,391,100	0.7	149,623,800	-	35,611,100	-
未 払 事 業 所 税	3,338,600	0.0	3,338,600	0.0	0	0.0
未 払 消 費 税	32,600,400	-	15,410,700	0.0	49,440,887	321
預 り 金	2,115,448	0.0	1,880,557	0.0	234,891	12.5
諸 前 受 金	0	0.0	9,100,000	0.0	9,100,000	100.0
負 債 合 計	17,723,153,051	60.2	19,715,922,343	63.7	1,992,769,292	10.1
資 本 金	10,400,000,000	35.3	10,400,000,000	33.6	0	0
資 本 金	10,400,000,000	35.3	10,400,000,000	33.6	0	0
剰 余 金	1,328,498,355	4.5	813,611,480	2.6	514,886,875	63.3
当 期 未 処 分 利 益	1,328,498,355	4.5	813,611,480	2.6	514,886,875	63.3
(うち当期利益)	514,886,875	1.7	546,869,715	1.8	31,982,840	5.8
資 本 合 計	11,728,498,355	39.8	11,213,611,480	36.3	514,886,875	4.6
負 債 ・ 資 本 合 計	29,451,651,406	100.0	30,929,533,823	100.0	1,477,882,417	4.8